

オーストラリア（豪州） 豪中銀が0.25%の利下げと量的金融緩和を決定

- 豪中銀が利下げと量的金融緩和開始を決定
- 財政出動と非伝統的金融緩和で景気後退回避を目指す
- 新型肺炎リスクの高まりで豪ドルの下落圧力高まる

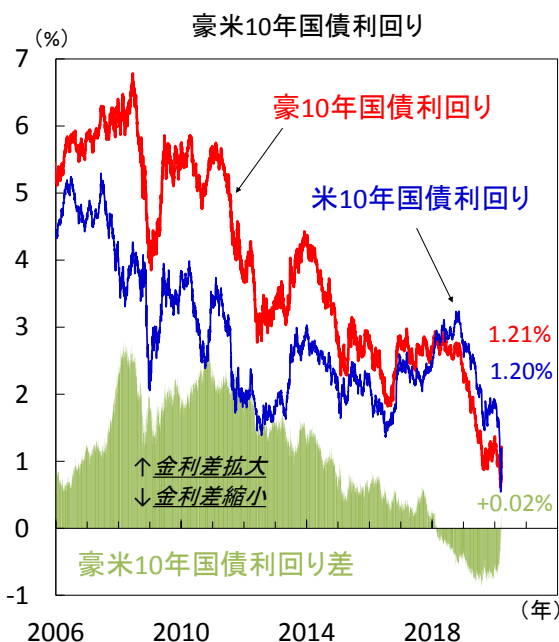
■ 豪中銀が利下げと量的金融緩和を決定

新型肺炎の感染拡大による世界経済の需要減少から、1-3月期の豪成長率はマイナスに転じるとみられます。豪政府は3月12日に総額176億豪ドル（GDP比約0.9%）の新型肺炎対策を発表、本日豪中銀は政策金利を0.50%から0.25%へ引き下げ、さらに量的金融緩和開始を決定しました。豪中銀は非伝統的金融政策に踏み切り、国債購入により3年債利回りの目標を設定しました（図1）。今回の包括的金融政策実施により、短期金融市場の緩和や企業・個人向け貸出金利の低下が見込まれ、景気を下支えすると考えられます。

■ 新型肺炎懸念によるリスク回避で豪ドル急落

新型肺炎の世界的な感染拡大を受け金融市場の混乱が続く、リスク資産だけでなく安全資産とされる国債までも売られる状況にあります（図2）。リスク回避の流れは豪ドル下落を加速させ、対米ドルでは金融危機が生じた2008年の水準を下回っています（図3）。現在は新型肺炎リスクが世界の金融市場にまで波及し、主要先進国で協調的な金融・財政政策がとられつつあります。新型肺炎リスクが緩和するまで、豪ドル相場は軟調が予想されます。（向吉）

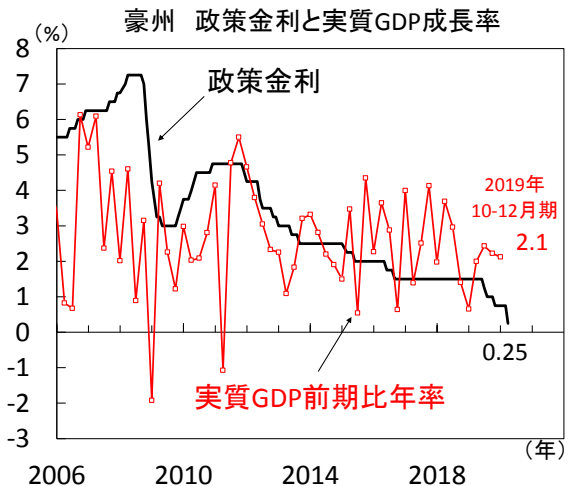
【図2】 豪米長期金利差は小幅プラス



注) 直近値は2020年3月18日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図1】 豪中銀が包括的な政策パッケージを発表

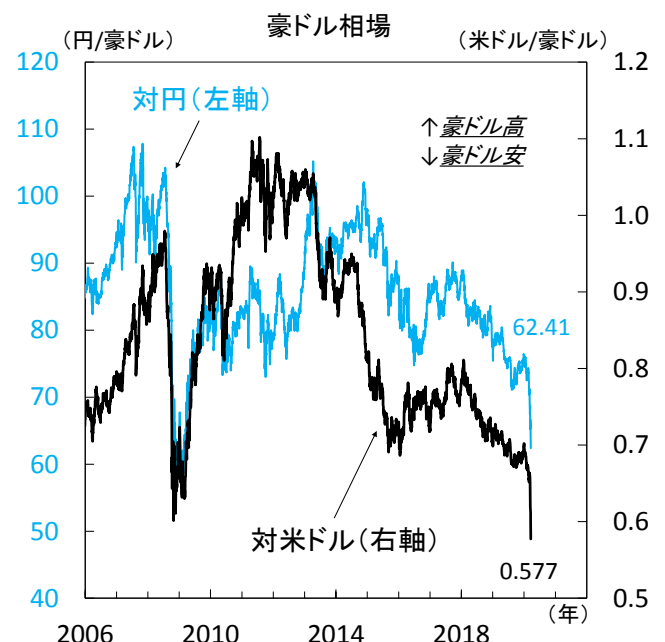


【豪州経済を支援するための包括的な政策パッケージ】

1. 政策金利を0.25%に引下げ
完全雇用に向けた進展がみられ、インフレ率が持続的に2-3%の目標範囲内に収まると確信するまでは、政策金利を引き上げない。
2. 豪3年国債利回りの目標を0.25%前後とする
流通市場での国債の購入を通じて達成。イールドカーブ全般の国債・準国債を購入。これらの購入は明日(20日)から開始。
3. 銀行システムのためのターム物資調達ファシリティー
特に中小企業向け融資を支援
期間3年、0.25%の固定金利で公認預金銀行(ADI)に提供
4. 中銀の為替決済残高に対する付利を0.10%とする
中銀の決済残高が大幅に増加することに伴う銀行システムへのコストを軽減

出所) オーストラリア中銀、オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

【図3】 リスク回避が強まるなか豪ドル下落



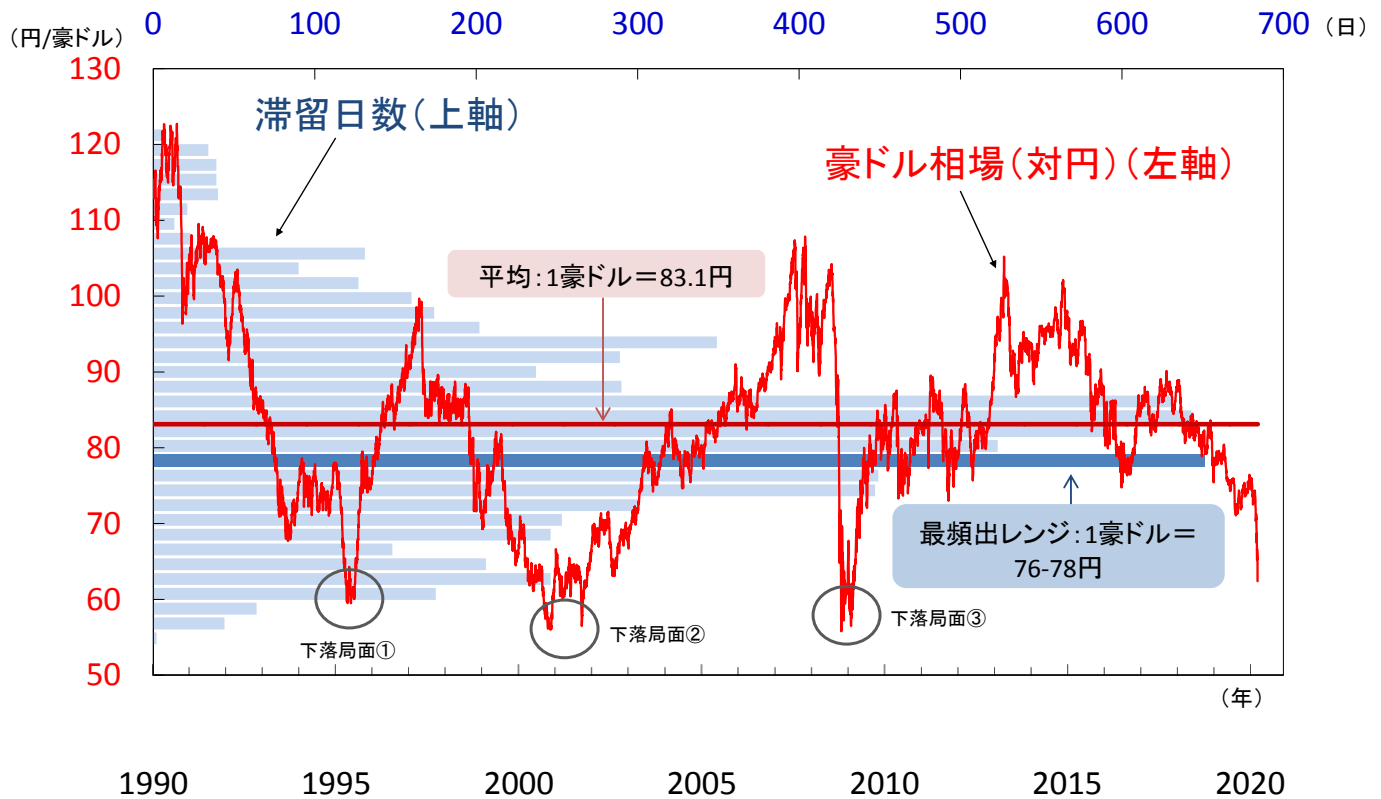
注) 直近値は2020年3月18日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【参考】豪ドル相場の推移・滞留チャート（1990年1月1日～2020年3月18日）

滞留チャートとは、上記期間内における豪ドルの対円相場の終値（50円から130円までのあいだの2円刻み）が収まった日数を集計し、グラフ化したものです。

オーストラリア 豪ドル(対円)相場と滞留日数



注) 直近値は2020年3月18日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

チャートの解説

- ・ 足元の豪ドル相場は、2020年3月18日現在、1豪ドル=62.41円となっています。
- ・ 上記の期間中、1豪ドル70円未満の滞留日数は、1384営業日でした。
1豪ドル70円未満となった日数は、1990年1月以降全営業日のうち、約18%程度しかありません。
- ・ なお、大幅な豪ドル下落局面は、上記の期間中、今回の下落局面を除き過去3回ありました。
下落局面① 1995年：円高加速（4月19日、1米ドル=79円75銭）
下落局面② 2000-2001年：ITバブル崩壊、9.11テロ
下落局面③ 2008年：リーマン・ショック

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

MUFG
三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会